

# 平成21年度経営計画(概要)

当協会は、平成21年度を初年度とする3ヵ年間の中期事業計画に基づき、平成21年度経営計画を策定いたしました。

## 1. 業務環境

### (新潟県の景気動向)

最近の県内経済情勢について、企業生産は一部の業種を除いて景気の悪化から大幅に落ちこんでおり、設備投資は相応の水準を維持しているものの、製造業を中心に企業収益や受注の悪化などを受けて慎重化の動きがひろまっています。この状況下で個人消費は弱含み、労働需給も悪化するなど、県内全体の景気は一段と悪化しています。

県内中小企業の景況感については、原油・原材料価格高騰に続き世界的不況による円高、金融危機が重なり生産・販売高は大きく減少、企業倒産件数も増加基調にあり厳しい情勢が続いています。

特に、原材料価格の上昇に対して価格転嫁が困難な先、また大企業等の減産体制の影響から大幅な受注減少を余儀なくされ、財務内容を劣化させている先も少なくありません。

## 2. 経営方針

### (業務運営方針)

当協会としては、新たに策定した経営ビジョン

「私たち新潟県信用保証協会は、新潟県経済の持続的発展のため、夢と意欲あふれる中小企業の皆様に、

1. 夢の実現に向けた公共性の高い『信用保証』を意欲的に提供し、
2. 経営のあらゆる局面で必要とされる様々な支援に意欲的に取り組み、
3. 多様なニーズに的確に対応する良きパートナーとして、

存在価値の高い組織であり続けます」

を実践する初年度であることから、緊急保証制度をはじめとした国の各種政策保証や地方公共団体の制度融資を活用し、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、関係機関との連携を通じて積極的に保証推進に取り組みます。

また、保証利用先企業の経営の持続的安定を支えるため、金融機関との連携を強化し、継続して実態把握に努め、必要に応じて経営支援・再生支援の取組みなど適切な措置を講じ、保証審査及び期中管理の充実・強化を図ります。

さらに、信用補完制度が持続可能なシステムとして機能するために、代位弁済案件の早期実態把握、回収目標の管理徹底などにより回収促進に取り組みます。

**以上のことを踏まえて、平成21年度の業務運営方針を次のとおりとしました。**

### 1) 経営管理(ガバナンス)態勢の強化と充実

業務の健全性、適切性及び透明性を確保するため、内部管理基本方針に基づきコンプライアンス態勢、顧客保護等管理態勢、リスク管理態勢の計画的な実

践に組織全体で取り組みます。

また、業務運営において一層経営効率を高めるため、費用対効果を意識した経営管理に努めます。

## 2) 利便性の向上に向けた一層の努力

県内中小企業者を対象とした信用保証説明会や個別金融相談会の開催、「特別相談窓口」を継続して開設し、多様化するニーズに親身かつ適切な対応を行うとともに、幅広く利用してもらうため相談窓口の充実を図り、保証利用度の向上に努めます。

また、金融機関など関係機関との連携を強化するため、積極的に情報交換を行い、保証審査業務の効率化・迅速化を図ります。

## 3) 政策保証の推進

緊急保証制度をはじめとした国の政策保証や地方公共団体の制度融資について、積極的かつ弾力的な対応に努めるとともに、保証申込先の業況等を把握したうえで、最も有効な各種保証制度の提案を行います。

また、創業予定者などを対象に創業支援についても積極的に取り組みます。

## 4) 適切な保証審査と期中管理の充実・強化

財務諸表に現れない中小企業者の技術力や将来性等を的確に評価できるよう審査担当者の目利きや経営指導力の向上を図るとともに、外部機関と連携するなど、保証審査、経営指導等の機能強化を図ります。

また、経営上の問題を抱える保証利用先企業に対しては、経営支援担当を中心に金融機関との連携を強化し、早期に実態把握に努め、改善提案を行うなど期中管理態勢の充実と強化を図ります。

## 5) 経営支援・再生支援の取組強化

企業訪問や経営者との面談による実態把握、情報提供、個別相談の実施、金融機関や外部機関との連携など対外的な活動を強化し、保証利用先企業の経営改善及び金融取引の正常化等必要とされる支援を行います。

また、再生が可能な代位弁済先企業については再生支援を行います。

## 6) 回収の効率化・最大化

期中管理の強化や金融機関との連携による代位弁済案件の早期実態把握、回収目標の進行管理の徹底、保証協会債権回収株式会社（保証協会サービサー）の活用など、回収の促進と効率化に努めます。

## 7) 効果的な広報活動

保証利用者に対して、機関紙やホームページ、マスコミなどを活用した広報活

動により常に最新の情報提供を行います。

また、業務統計数値等をタイムリーに公表し経営の透明性を高めるとともに、新たに掲げた経営ビジョンについて広く理解を得るため、各種広報媒体を有効活用した広報活動に努めます。

### 8)人材開発の充実と強化

職員の能力開発と資質の向上を図るため、各種外部研修に積極的に参加するとともに、外部講師などによる職場研修等を充実・強化し、中小企業者の良きパートナーとなり得る人材開発に努めます。

特に、企業の技術力や経営力など定性的な経営資源の評価・見極めができるように内外研修を実施するとともに、企業訪問による実地調査などを計画的に行い、経営支援等に活用できる目利き人材の育成に取り組みます。

## 3. 事業計画

平成21年度の事業計画は次のとおりです。

項 目	金 額	前 年 度 計 画 比
保 証 承 諾	2,800億円	140.0%
保 証 債 務 残 高	6,800億円	136.0%
代 位 弁 済	150億円	187.5%
回 収	27億円	90.0%